

令和 8 年度 東京都 英語教育改善プラン

主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成

（簡単な内容について、英語で自分の考えや気持ちを相手に伝えることができる英語力の育成）

目標

○授業中、50%以上英語で言語活動を行っている学校の割合（R8:100%）

○「主体的・対話的で深い学び」の実現を図るための、一人1台端末の効果的な活用の推進

☒ 言語活動
 ☐ 指導と評価の一体化
 ☒ 教師の英語力・指導力
 ☐ 校種間連携
 ☒ ALTの参画
 ☒ ICTの活用
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

（パフォーマンステスト含む）

（専科教員含む）

（AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①言語活動の実施に当たり、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等が明確になるよう工夫された取組が多く見られた。

②「英語の授業以外の授業や学校行事での児童との交流にALTが参画した」学校の割合が増加（R4：36.4% → R5：57.4%）した。
（令和5年度 英語教育実施状況調査から）

未だ改善が必要な点

①「外国語教育の充実に取り組む上で、必要な情報や研修、自己研鑽の機会等を十分に設けている」と回答した学校の割合が76.5%であった。（令和6年度 全国学力・学習状況調査 学校質問紙調査から）

②「児童が1人1台端末・パソコン等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動」を50%以上の授業で実施している学校の割合が36.9%であった。（令和5年度 英語教育実施状況調査から）

2. 要因分析

①研修会等を通じて、コミュニケーションの目的や場面、状況等を明確にした言語活動への理解が深まり、その結果、児童が自分の考えや気持ちなどを英語で表現し、伝え合う活動の充実につながっていると考えられる。

②「外国語に触れる機会の創出」事業等を継続して実施していることにより、児童とネイティブ人材との交流機会が引き続き確保されていると考えられる。

①外国語教育の充実に係る研修の実施や自己研鑽の機会等を設定していく取組に関して、地域や学校により、取組状況に違いがあることが考えられる。

②一人1台端末の活用については、反復練習等の個別学習や動画視聴など、授業における補助的な活用が多く見られる一方で、「話すこと」の【発表】や【やり取り】などの言語活動に関する活用事例が、十分に共有されていないためと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①英語専科教員等連絡協議会・英語専科教員配置校訪問の実施

英語専科教員に加え、外国語指導を担当する学級担任や講師も参加対象とした連絡協議会を実施し、言語活動を中心とした授業の在り方について、参加者同士の協議を通じて学ぶ機会を引き続き設定する。また、英語専科教員等配置校訪問を行い、授業改善に向けた指導・助言を行う。

②「外国語に触れる機会の創出」事業の活用

複数のネイティブ人材が小・学校を訪問し、英語でやり取りする機会の充実を図る取組等を継続して実施することにより、児童の英語で発信する意欲・能力の向上を目指す。

③研修機会の拡充と内容の充実及び自己研鑽の促進

教員の英語力向上や授業改善を図るため、教員の海外派遣事業や、研修センターにおける研修を引き続き実施し、研修機会の更なる拡充と内容の充実を図る。また、都が検定料を負担し外部検定試験の受験機会を提供することで、自己研鑽の促進を図る。

【参考】教員採用候補者選考の申込区分において、引続き小学校全科（英語コース）を設置するとともに、特別選考を実施する。さらに、教員採用候補者選考における大学推薦においては、一定の英語力を有する者の推薦基準を設定する。

④一人1台端末を活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進

一人1台端末を活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を引き続き推進する。以下の指導資料等の周知・活用促進を通じて、デジタル教科書やAI等を活用しながら、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の視点を取り入れた授業改善を図ることにより、一人1台端末を用いた言語活動を充実させる。①の教員対象の研修等に加え、指導的立場にある教員の指導力向上に資する海外派遣研修プログラムを継続して実施し、一人1台端末の活用を含めた指導方法に関する知見を東京都全体の教員に共有する。

参考資料：外国語科における「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けて
（令和6年12月 東京都教育委員会）

デジタルを活用したこれからの学び 各教科 指導資料（小・中学校） 小学校外国語
（東京都教育委員会 義務教育指導課ポータルサイト）

令和 8 年度 東京都 英語教育改善プラン

主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成

（即興的で簡単な会話ができ、相手の話すことの要点が理解できる英語力の育成）

目標

- CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R7：68.9%⇒R12：80.0%）
 ○授業内外における、英語学習のためのAIの活用状況について、『活用している』と回答する学校の割合（R7：69.1%⇒R8：70.0%）

- ☒ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☒ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
 （パフォーマンステスト含む）（AIを除く）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ①令和6年度と比較して、英語の授業の中で一人1台端末を活用して言語活動等を実施している学校の割合が上昇した。また、CEFR A1 レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合が、令和6年度から7.1ポイント上昇（R6：61.8%→R7：68.9%）した。
 ②CEFR B2レベル相当以上を取得している英語科教員の割合が13.9ポイント上昇（R6：69.5%→R7：83.4%）した。

- ※①、②ともに「令和7年度英語教育実施状況調査」から
 ①令和6年度と比較して割合は上昇しているものの、英語の授業の中で一人1台端末を「人との文字でのやり取り」に活用している学校の割合は54.6%、「オンライン会話」に活用している学校の割合は35.4%であった。
 ②授業内外における、英語学習のためのAIの活用を行っている学校の割合が69.1%であった。

※①、②ともに「令和7年度英語教育実施状況調査」から

2. 要因分析

- ①授業力向上セミナーや指導教諭等による授業公開の実施、中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J）の実施とその結果分析に基づく指導資料の活用、英語科教員を対象とした説明会における指導・助言等を通じて、継続的に授業改善が図られたことによるものと考えられる。

- ②教員を対象とする様々な英語力向上に関わる施策（英語力向上講座、海外派遣研修、外部検定試験補助等）や授業力向上のための研修等の実施により、英語科教員等の英語力向上に向けた自己研鑽が促進されたと考えられる。

- ①一人1台端末は全ての中学校でデジタル教科書や表現等の定着を目的とした反復的な練習に活用されているものの、文字でのやり取りやオンライン会話等の活動には十分に活用されていない。

- ②指導過程におけるAI活用の位置付けや、言語活動等における効果的なAIの活用方法などについての情報が十分ではないためと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善の更なる推進

授業力向上セミナー等を引き続き実施し、指導教諭等による授業実践等を公開することに加え、これまで作成・配布した指導資料を活用し、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善を更に推進する。また、生徒の英語力を客観的に評価する機会であるESAT-Jの結果分析に基づく授業改善のポイント等を共有するとともに、当該資料の活用を図るための説明会を引き続き実施する。

②英語教師の英語力及び授業力等の向上

英語教師の英語力向上を目的として、研修センターでの研修等、様々な学習機会を拡充するとともに、都が外部検定試験の受験料を引き続き負担することで教員の自主的な学びを支援する。また、教育研究員中学校外国語部会での研究成果を全都に還元するなど、授業改善や指導力向上につながる機会を充実する。

①②オンライン英会話・A I 英会話を活用した授業改善の推進

オンライン英会話とAI英会話アプリケーションサービスを組み合わせたプログラムを実施しながら、一人1台端末を活用した言語活動の充実等についてのモデル校を指定し、研究を進める。年度末には報告会を開催し、プログラムの成果や課題を共有する。これにより、生徒が英語で伝えようとする意欲と英語力の向上を図る。

①②英語教師を対象とした海外派遣研修の充実

教員海外大学院派遣プログラムを新設し、派遣者が一人1台端末を活用した言語活動の充実を図り、デジタル活用を含む様々な教育課題や指導法に関する調査研究を通じて知見を得られるようにする。また、その経験を生かし派遣者が、学校や都教育委員会における課題解決や政策立案の中心となれるよう支援し、派遣者が研究の成果を全都に発信する。

①②他校種との接続の推進を通じた一人1台端末等の活用の促進

以下の指導資料等の周知・活用を通じて、各校種における一人1台端末の活用などについての相互理解を図り、一人1台端末の効果的な活用を促進する。

参考：小・中・高等学校の接続を意識した「使える英語力」の育成（令和7年2月 東京都教育委員会）
 URL：<https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kyoiku/2025-02-04-091225-920>
 デジタルを活用したこれからの学び 各教科 指導資料（小・中学校） 小学校外国語（東京都教育委員会 義務教育指導課ポータルサイト）

令和 8 年度 東京都 英語教育改善プラン

主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成 (4 技能を活用して社会的な話題について発表や議論のできる英語力の育成)

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 (R7: A2 62.4% / B1 35.8% ⇒ R12: A2 80.0% / B1 37.0%)

☒ 言語活動 ☐ 指導と評価の一体化 ☒ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☒ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が 令和 6 年度と比較して、1.9ポイント上昇した。
(R6:60.5% → R7:62.4%)
 - ② CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が 令和 6 年度と比較して、5.1ポイント上昇した。
(R6:30.7% → R7:35.8%)
 - ③ CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語科教員の割合が2.9ポイント上昇した。
(R6:90.3% → R7:93.2%)
- ※①～③英語教育実施状況調査から

未だ改善が必要な点

- ① 授業における、英語担当教師の英語使用状況として、発話の50%以上を英語で行っている学校の割合が、令和 6 年度と比較して5.4ポイント減少した。
(R6:41.9% → R7:36.5%)
 - ② ALT等が「英語の授業以外の授業や学校行事での生徒との交流」に参画した学科の割合（普通科）が、令和 6 年度と比較して6.2ポイント減少した。
(R6:87.7% → R7:81.5%)
- ※①、②英語教育実施状況調査から

2. 要因分析

- ①②オンライン英会話の全校実施やプレゼンテーションコンテスト、体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY」での宿泊行事、海外派遣研修等で得られた学びや成果を、校内及び都全体に還元したことにより、都立高校生の英語学習の機運の向上につながったと考えられる。
- ③全都立高校にJETが2名配置されたことにより、英語科教員がJETと英語を使用する機会が増えたことに加え、検定試験対策講座や海外派遣研修を通して自己研鑽が進んだことで、英語力が向上したと考えられる。

- ①②全都立高校にJETが2名配置されたことにより、生徒の英語使用機会が拡大している一方で、JETを効果的に活用した言語活動の充実や授業改善の方策については、十分に理解していない教員がいるためと考えられる。
- ②JET及びALTを対象とした指導力向上研修は実施しているが、研修回数の拡充や、JETが主体的に教育活動に参画するに当たっての校内体制の整備など、解決すべき課題があるためと考えられる。授業内外での活動の充実に向け、更なる対応が必要である。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②**生徒の実践的コミュニケーション能力を伸ばす学習機会の提供**
AIライティング・スピーキングの指定校事業や、全都立高校から1名ずつ参加する3週間の海外派遣事業など、英語を使う場面を設けることにより、生徒の議論に必要な英語力や実践的なコミュニケーション能力を更に向上させ、英語を学ぼうとする気運を醸成していく。
- ①②**海外疑似体験と職場体験による実践的英語学習の推進**
「体験型英語学習施設」での学習や宿泊プログラム、英語での就業体験等を通じて、英語を使う場面を提供し、海外に行かなくても「英語漬け」の環境を整えることで、生徒の英語力を向上させる機会の充実を図る。
- ③**英語教師の英語力向上及び授業力等の推進**
教師の英語力の向上を図るため、各種研修や学習機会を拡充し、外部検定試験の受験料を都が負担する事業を継続し、教員の自主的な学びを支援する。また、令和8年度教育研究員部会で得られた知見を都全体に還元し、授業改善や指導力向上に役立てる取組も推進する。
- ①②**教員の実践力向上を目指した研究授業・研修の充実**
研修会や教科主任連絡協議会等を通じて「言語活動」を中心とした授業づくりへの理解を深め、積極的に取り組む教員を増やす。また、JETとのチームティーチングを学ぶ研究授業や研究協議を増やし、実践的な学びの場を提供する。
※ 研究授業及び研究協議の回数 (R7:5回 → R8:8回)
- ②**東京都立学校シニア英語等指導助手 (SAT) 新設**
東京都立学校シニア英語等指導助手 (SAT) を新設し、JET任期終了後も優れた人材を継続配置することで、都立学校JET全体の指導力向上と、学校行事等授業外での活動の充実を図る。

東京都教育委員会

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		60	57.9	60	60.5	60	62.4	60		65	
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		35	29.6	35	30.7	35	35.8	35		35	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（％）		65	55.6	65	54.1	65		65		65	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した学校の割合（％）		50	41.2	50	37.7	50		50		50	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100	58.6	100		100		100		100	
		公表（％）	100	29	100		100		100		100	
		達成状況の把握（％）	100	38.7	100		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（％）		85	89.4	90	90.3	95	93.2	95		95	
	⑥英語担当教員が授業における発話の半分以上を英語で行っている割合（％）		100	43.4	100	41.9	100	36.5	100		100	

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		63	60.7	63	61.8	63	68.9	63		65	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（％）		85	80.1	85		85		85		85	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した学校の割合（％）		95	98.4	100		100		100		100	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100	81.5	100		100		100		100	
		公表（％）	100	52.6	100		100		100		100	
		達成状況の把握（％）	100	64.4	100		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（％）		65	66.6	70	69.5	75	83.4	80		80	
	⑥英語担当教員が授業における発話の半分以上を英語で行っている割合（％）		85	75.4	85		85		85		85	

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100	58.9	100		100		100		100	
		公表（％）	100	29.7	100		100		100		100	
		達成状況の把握（％）	100	51.4	100		100		100		100	